

梅津和郎著『現代国際経済理論』

建林 正喜

一

著者は松井清教授門下の新鋭、さきに『日本の貿易思想』（ミネルヴァ書房）を世に問い、いままた『国際経済理論』にだけかけられている現代の諸問題に取り組むことを意図（まえがき）して本書をなされた。その間わずかに二年、著者の精力的な意欲に敬意を表す。それでは著者は、いったいどんな問題が国際経済理論にだけかけられていると考えるか。問題意識が対象と研究の方法を規定する。著者は冒頭「序論 研究の視点」において、まず外国貿易の社会的機能が産業資本主義の段階と独占段階とで異なる点を指摘する（p. 10—11）。もっともこれは二つの段階の外国貿易の本質が

異なるというのではない。したがって「資本主義外国貿易に関する一般性をふまえた上で独占段階におけるその特殊性を明らかにすること」「そしてこの課題を解決することが国際経済論の理論構築に現代性を付与する所以である」とする（p. 14）。つまり二つの段階で外国貿易の本質に変化はないが社会的機能は変化している、そして独占段階の外国貿易の変化した機能は特殊性を明らかにすることが、本書の課題だといっているのである。

それではかような問題意識によって規定される研究方法はいかなるものであるか。それはマルクスのプランに従い、国家↓外国貿易↓世界市場の順序をまもる分析と叙述方法でなければならぬとする。そして出発点は国家であって国民経済

ではないとして行沢教授の説を批判する。しかし著者のように「近代国家は産業資本のために国内市場を保障し、そしてかれらの拡張にとって不可欠な原料と販売市場を確保するところの組織であった」(p. 16)と指摘するだけでは、第一に近代国家の機能の一面(市場創出)しかとりあげられていない。第二にもっと大切なことは、せっかく現代的課題として独占の問題を提起されたのに、この段階で国家の機能にどんな変化(著者のいわゆる特殊性)が生じているのか判らない。著者は産業資本主義⇨商品輸出、独占資本主義⇨資本輸出というふうに機械的に割切っているのではないか。国家は、ブルジョア国家であれプロレタリア国家であれ、生産諸関係(とりわけ所有関係)に規制されつつ逆にそれを維持強化する組織であるにちがいない。そこから出発しないと以上の二点は明らかにならないのではないか。

さてその点は措いて、著者が国家⇨外国貿易⇨世界市場の順に辿る「後方の旅」は、左のようなスケジュールに従っている。

第一編 国際貿易

第一章 貿易と国際価値・価格

(一)開題 (二)国際価値 (三)国際貿易における価格形成

第二章 国際分業

(一)不均等発展と国際分業 (二)独占と国際分業

第三章 貿易利益

(一)貿易利益の概念 (二)貿易利益の測定方法 (三)独占と貿易利益

第四章 貿易収支

(一)資本蓄積と貿易収支 (二)独占と貿易収支

第二編 国際貨幣

第五章 国際貿易と貨幣

(一)国際貿易における貨幣 (二)国際管理通貨

第六章 外国為替相場

(一)外国為替相場の変動 (二)独占と外国為替相場

第三編 資本輸出

第七章 資本輸出の理論

(一)資本輸出と近代理論 (二)資本輸出の一般的原因
(三)独占と資本輸出

第八章 国家資本輸出論 (一)国家資本の概念 (二)国家資本輸出の論理

第九章 国際収支の概念

(一)開題 (二)国際収支の概念とその内容

第十章 国際収支の調整

(一)国際収支の調整 (二)価格効果と所得効果

第五編 後進国開発

第十一章 後進国の経済開発

(一)開題 (二)工業化の内容 (三)工業化と経済援助

第十二章 非資本主義的發展の道

(一)問題性 (二)非資本主義的發展の論理 (三)社会主義

建設の展望

第六編 経済統合

第十三章 経済統合と貿易効果

(一)経済統合の論理 (二)貿易効果をめぐる諸見解

第十四章 経済統合と不均等發展

(一)不均等發展と近代理論 (二)経済統合における不均

等發展の意義

すなわち最も抽象的な国際価値論から最も具体的なE.E.C論に至るまで、資本制世界市場のあらゆる問題が、たった二百ページの範囲に収められていることは驚嘆に価する。この

梅津和郎著『現代国際経済理論』(建林)

かざられたスペースで著者は何か新しいことを主張しようとしているのではなく、むしろ自らの関心の範囲と研究の方向をこの編別構成によって予告しようとしていると見るべきではあるまいか。その意味でわたしは、著者の雄大な構想にその豊かな将来を期待するものである。かように、本書のカバーする問題は余りにも多岐にわたるので、以下基本的な二、三の論点に限って著者の見解を紹介し問題点を提起してみた。

二

著者は第一編第一章で国際価値・価格を問題にする。独占段階における外国貿易の「特殊性を強調する」ためには、「たんに国際価値の規定にとどまることなく、さらに国際価格の形成にいたる論理過程を究明しなければならない」(p. 25)というわけである。

そこで著者は、国民的労働の平均強度および平均生産力のより大なる国々が、そうでない国々にくらべ、同一時間により大なる価値を生む過程をマルクスの序述の順に説明し、それをもって価値法則の修正だとする(p. 26—28)。著者はこ

の厄介きわまる問題を軽妙なタッチで通り抜けようとするが、そのことがかえって著者の説得力を弱めているように思われる。いわゆる価値法則のモディフィケーションの核心は、次の点にある。すなわち国民的価値の実体である国民的労働の平均強度や平均生産力が倍になろうが半分になろうか（時間的変化）、一時間の労働は一時間の価値であって（金の生産力不変とすれば）同一の金量であらわされるのに、平均的強度や平均生産力が相異なる諸国民労働を含む世界市場では（場所的格差）、平均の強度や生産力が二倍の国民労働一時間は二時間の価値として二倍の金量で、これに反し半分の国民労働一時間は二分の一時間の価値として半分の金量で自らを表示するということである。これは国民的価値を形成する個別労働の強度や生産力に格差があるばあいと似ているが同じものではない。このことをはっきり把まないと、世界市場と国内市場とのちがいは、この格差が「いっそう長期にわたる」（p. 27）かどうかといった程度の問題になってしまう。そして実はこの点は、著者の本書における次のような立場を理解するうえで大切な一点であるように思う。

著者は国際市場価値にかんして、それを否定する立場をと

る。すなわちコールドマイを批判して「しかし、国民経済内部における市場価値成立の論理をそのまま世界市場にあてはめるのは正しくない。何故なら、世界市場においては、その構成部分が国民経済であるがゆえに、生産部面の平均的生産条件は成立しえないからである」（p. 29—30）と、いってその理由を明らかにする。コールドマイがどう云っているかは別として、わたしが気になるのは、生産部面の平均的生産条件が形成されないから国際市場価値が成立しないという論理の運び方である。市場価値が成立するためには、資本や労働の移動が自由でなければならないというのであろうか。資本主義的に生産された商品の移動がいたるところ自由で一物一価が成立さえすれば、市場価値が市場価格変動の中心になって、流通や生産を規制する法則性が確立されるというのがマルクスの立場ではなかったのか。

ある商品について国際市場価値が成立するかどうかは、生産条件の国際的平均化の有無に求めらるべきではなく、むしろその商品の輸出国において（輸入国にとってはその商品は単なる使用価値にすぎないから）、それがどんな生産諸関係のもとで生産されているか（単純商品としてか、資本制商品

としてか)にかかっているであろう。たとえば東西貿易は純商品の輸出と資本制商品の輸出とから成り、国際価値の法則と国際市場価値の法則との重層的作用を受ける。著者が「世界市場構造の位階性」と名付けるのは、かような事態ではあるまいか。これにたいし著者が仮定しているような資本主義世界市場では、たとえそれを構成する国々の発展段階が異っていても生産され輸出されるのは資本制商品であり、したがって国際市場価値が成り立つのではないか。著者が世界市場の位階性を説明するために設けたモデル——単位当り綿糸の「国際価値」はA国では一〇〇、B国では一三〇なるとき綿糸の「国際価値」は一三〇だという(p.30)——は、下手をすると限界生産力説になりかねないが、比較生産費にかんする著者の説明をみれば判るように(p.51)、この一三〇はそれ以上及び以下の諸国民市場価値の平均的価値なのである。一三〇は世界市場における綿糸市場価格変動の中心となると同時に、国民的市場価値一三〇以上の供給国をふるいおとし、生産をA・Bに集中する。してみれば一三〇が国際的市場価値でないという理由はどこにもない。

ついでながら、著者は価値法則の修正と不等価交換を別個

の問題とする吉村教授を批判し、「世界市場において、商品交換が等価の擬制的関係を受けることそのことが、価値法則の修正なのである」(p.29)という。著者は同一種類の商品について一物一価が成立し、相異なる国民的価値が、同一量の金で表示されるところの相等しい国際価値を有するという価値法則の修正の問題と、国際価値において相等しい異種類商品の交換が不等量の国民価値の交換を含むという不等価交換の問題とを混同する。これは同一種類の商品の同一国際価値と、異種類商品の等一国際価値との混同であり、前者は価格形成にさいしてすでに成立し、後者はそのあとで交換を通じて生じる問題であり、やはり「別個の問題」とすべきであろう。著者がさきの引用につづいて、「この価値法則の修正を通じて、不等価の交換が生じる」といっている趣旨に照らしてもそうである。かような混同が生じた理由は、価値形態論を抜きにしたことにあるのではないか。国々の労働の平均的強度と生産力の格差は、商品種類によって同じではない。個々の商品種類の国際価値の決定にさいしては、このことは問題にならない。しかし相異なる商品の交換にさいしては、個々の商品を生産する労働を国民的労働として、その平均的強度や

生産力の格差を国民的労働の強度や生産力の格差として表現するメカニズムを、欠くことはできない。それが価格形態である。だから価格形態論を抜きにしたのでは価値法則の修正も不等価交換も、みんな等一な国際価値のうちに埋没してしまう。

著者はかように価値形態論抜きに、国際価値の決定から国際価格の形成に進むのであるが、それを生産価格↓独占価格の順に説明される。ところがこの価格形成の説明は、いったい総価格が総価値にひとしくなるように価格が決まるのかどうか、決まるとすればいかに決まるかというマルクス価格論の基本問題を回避し、いきなり国内利潤率にどんな影響があるかといった貿易利益論に入ってしまう。A国一〇〇、B国一三〇がそれぞれ生産価格ならば国際価格は一二〇、それぞれ独占価格ならばその中間の例えば一二〇という設例も価格決定論として疑義があるが、そこから国際交換抜きで利潤率が上るか下がるかを論じても殆んど意味がないのではないか。

三

第二章は国際分業を取扱う。著者は資本制生産の無制限的

拡張が不均等に行われること、すなわち不均等発展が生産諸部門間の生産格差を生み、それが国際分業を創出すると主張する。そしてこの立場から、比較生産費説を否定する吉村教授を批判し、さらに「資本主義にとっての外国貿易の必然性と再生産の均衡条件とを結びつけて独自の解釈を示す」建林の見解を批判する（p. 391-44）。

周知のようにマルクスにおいて、外国貿易は資本主義の実存条件、すなわち資本主義の前提であると同時に結果であるというのであった。図式的に示せば外国貿易↓資本制生産↓外国貿易である。吉村教授が比較生産費説の適用を否定するのは後半の過程、資本制生産外国貿易についてである。資本主義はイギリスに成立し、暴力的に外国貿易を拡大し、それによって資本主義の外延的・内包的発展をもたらした。それはイギリス大工業の無制限的発展と原料・販売市場の不足によって生じたのだというのである。著者はこの見解を歴史的偏向だとし、生産の無制限的拡大というこの資本主義の歴史的傾向を当然のことと前提し、「その傾向が生産力の反映としての生産費の比較差にどのように結びつくかを問題に」する（p. 44）。

つぎに建林はレーニンの外国貿易の必然性にかんする三つの命題を次のように理解する。すなわち第一命題は、外国貿易が資本主義の不可欠な歴史的前提であるという意味で必然的であることを示すが、はじめに外国貿易がありさえすれば資本制的国際分業が成立するわけではなく、この外国貿易は生産費の比較差に基くものでなければならぬ、と。かような解釈に対し著者は、そもそも生産費の比較差がどうして生じるかを明らかにせねば比較生産費原理の依拠する単純商品流通の世界から抜け出せないではないかと批評する。すなわち資本主義に特有な生産の無制限的拡張によって生産費の比較差が生じることを云わなければ、外国貿易が資本主義成立の歴史的前提として必然であることが云えないというのである。この推論は既述のシェーマの前半、外国貿易↓資本主義の成立がレーニンや建林において問題になっているときに、外国貿易の前に資本主義をもって来て、資本主義が成立するためには資本制生産が行われていねばならぬというにひとしい。かような見解は、著者のリカード比較生産費原理の理解の仕方にもあらわれている。著者はこれを「単純商品流通の次元で低迷」と評する。建林は外国貿易↓資本主

義成立の過程ではこれを単純商品にかんする原理として素直に承認し、資本主義の成立↓外国貿易の過程ではこれを資本制商品にかんする原理として位置づける（建林正喜『外国貿易と産業循環』一三ページおよび特に五一―三ページ）。

レーニンの第二の命題を、建林は、生産財部門内部における生産諸部門間の不均衡発展をもって外国貿易の必然性を論証しているものと解する。また第三命題を、生産と消費の不均衡が外国貿易を必然ならしめることを云っているものと解する。両命題とも「再生産の均衡条件からとらえていく立場が貫かれているようであるが」「しかしレーニンが強調したのは、資本主義国家にとって国外市場の必要があくまで歴史的性質のものであることである」とあって、「第二命題は国内市場における産業諸部門相互の不均衡発展としてとらえるのが妥当であり」、「第三命題は機械制大工業が……新たな国際分業を創出していった歴史的過程にかんする叙述」(モリス)である、というのが著者の建林批判である。しかし建林は外国貿易の必然性を決して「再生産の均衡条件からとらえて」などいない。なるほど「第二命題にしろ第三命題にしろ、レーニンはいわゆる再生産の均衡条件を念頭に、いって外国貿易の

「必然性」を論証しようとしたのではないか」と云ってはい
るが、直ちに「これは外国貿易の『必然性』を、再生産の一
般的で抽象的な均衡条件から論証しようとしたことになるで
あるうか。決してそうではない」とし、たとえば第三命題の
解釈は次のようになる云っている。「すなわち生産はふだ
んに消費をこえる傾向がある。この傾向は資本制大工業の生
み出したものである。それがため生産と消費のあいだの均衡
はますます大きくなる動搖を通じてしか実現できなくなり、
これが外国貿易を必然ならしめる、と。」（前掲書二四ペー
ジ）著者の建林批判は、あらためていったい「歴史的過程」
とは何かについて問題を提起するが、ここでは論じる余白が
ない。

第三章は貿易利益を取扱っている。著者の議論は、完全特
化のケースにかざられマルクスの紹介を一步も出でない点で
不満であるが、貿易利益を利潤の問題としてとらえる基本的
な態度は正しい。この態度をもって著者は貿易利益の独自の
指標を規定する。すなわち輸出価格が世界市場価格よりどれ
だけ高いか、輸入価格が世界市場価格よりどれだけ安いか、
それに資本分配率、労働分配率の二つを加え、「以上の四指

標を時系列にとつてあらわすならば、われわれの理解する貿
易利益の動向を商品交易条件指数よりは完全な形で具体化で
きる」とする（p.66）。

ここでも完全特化のばあい仮定されている。それに輸出
（入）利益指数をどうよむのか、それが一〇〇パーセントで
も利益がないとはいえないが、その限界をどう考えるのか。
時系列が問題であつて指数の大きさは問題ではないとすれば、
四つの指標をどんなふうに読めばよいのか、等々疑問が残る。
独占の貿易利益についても同様である。

四

第四章貿易収支ではヒックスと建林の所論が紹介批判され
る。まずヒックスについては、生産性がなぜ上昇するのかそ
の説明がない、また価格変化の所得効果を逸している二点を
批判する。建林については「貿易収支が輸出利潤率の一定の
状態に依存していることを明らかにした点で、ヒックスの欠
陥は克服されている」としつつも、二つの点で問題がありは
しないかと指摘する。すなわち第一に輸出利潤率がどんなふ
うに平均利潤率の形成に参加するのか明らかでない。第二に

輸出利潤率と輸出産業における投資率の関連があまりない。この二点は、建林の設定した条件式が「貿易収支と資本蓄積との関連を平面的に取り扱い、発展の契機を内包していないためである」と批評する (p. 76-7)。

それでは著者自身は資本蓄積と貿易収支の関連をいかに立体的かつ動態的に把握するか。著者は利潤率格差 P_k (輸出利潤率マイナス国内平均利潤率) と国内衰頹産業の商品価値騰貴率 V_u とを定義し、 P_k が大きいほど輸出産業の不均等発展が生じ、 V_u が大きいほど衰頹産業は縮小の速度をはやめるといふ。すなわち「輸出の規模を決定するのは…… P_k であり、輸入は…… V_u によって規定される。」そしてこれは不均等発展の法則を強調する立場であり、建林の所説とちがう基本線だといふ (p. 79)。

最後に著者は国内の不均等発展と貿易収支の関連をヒックスのモデルについて考察する。ここでは生産性改善が全産業において生じる場合だけについて著者の所論を紹介しよう。

この場合生産性が改善されるといっても、あらゆる産業部門で同時に同率で生ずるのではない。

(i) 消費財部門が不均等発展をリードする場合、このばあい

もその内部で発展は不均等である。たとえば農業部門にくらべ綿紡部門では資本構成も高く発展率も高い。いま「綿紡部門が輸出部門になったばあい、利潤率格差 P_k は高くなり、それに対応した「農業部門の」価値率騰貴率 V_u の上昇をもたらさないだろう。」(p. 81) すなわち $P_k < V_u$ であって、この場合は出超傾向。

(ii) 生産財部門、たとえば鉄鋼部門が不均等発展をリードし輸出産業になったばあい「 P_k は競争の激化によってその存続期間がより一そう短くなる」が、結果的には生産財部門全体の生産性をひきあげる。ところが「個人的消費から一応独立して実現される生産手段部門の生産拡大は、消費資料部門のそれとのあいだに断続性をもっている。だから、生産手段部門内における不均等発展の結果生じた生産性改善がそのまま消費資料生産部門に伝播していく保証はないのであって (p. 82)、消費財部門全体が衰頹し V_u が高まる。すなわち $P_k > V_u$ であって入超傾向。

この最後のケースは、独占の場合の出発点になると著者はいう。まず独占国は輸出価格を世界市場価格以下に切下げる。もしも輸出の価格弾力性が1より大きいならば、当然それは

独占利潤率の増大に寄与しうる。 P_k は高まる。他方「独占段階に特徴的な企業の大規模性が、産業部門間の資本の移動を妨げ、それが利潤率の階層化をもたらす。」「だから……それに呼応した（輸入の圧力をうける衰頹産業の）価値騰貴は生じえない。」つまり V_u は不変。だから P_k/V_u すなわち出超傾向になると結論する。

著者の積極的見解は P_k と V_u の概念および不均等発展の法則の二本の柱によって支えられている。まず初めの二つの概念についていえば、輸出品部門利潤率が国内平均利潤率より高くなれば輸出がふえ、輸入代替品の価格が高くなれば輸入がふえる、そこでその両方で貿易収支バランスの赤黒をきめようという論理である。 P_k また V_u のどちらかが一定であれば簡単だが、双方とも動くと事は面倒である。そこでその場合にもう一本の柱、不均等発展の法則を援用する仕組みになっている。

わたしは第一に、著者が建林の所説と基本的にちがう動態論だと自負する不均等発展の検討からはじめたい。著者のいう不均等発展は、レーニンの云っているような第一部門の優先的發展ではない。まず甲産業は輸出産業、乙産業は輸入産

業というふうにはじめから固定化しておく。そして乙を輸入産業としてつなぎとめておくためには、甲の生産性増大が乙にいかにか波及すべきか、或は波及すべきでないかを論じる。著者は甲乙がともに消費財産業（紡績部門と農業部門）、甲が生産財産業（鉄鋼部門）で乙が消費財産業なるケースを順次説明してゆく。しかしこれはケースとしても網羅的ではないし、それに輸出品産業と輸入代替品産業をはじめから固定化しておくのでは、輸出品部門と輸入代替品部門とが互に入れ替ったり、或は各部門内部の相異なる生産諸部面が互に抜いたり抜かれたりする産業構造の変化（それが著者の云おうとする不均等発展だと思ふのだが）は出てこない。それは輸出が輸入よりふえれば出超（及び逆）というのと同じことになる。これでは不均等発展によって貿易収支尻の説明をしたことにはなるまい。多くの経済学者はまるで「魔法の棒」のように不均等発展の法則を駆使する。著者もまたそのひとつだとみえるが、いったい不均等発展そのものを生ぜしめるものは何か。単なる生産諸部面の差違を不均等発展に転化するの、生産方法における特殊歴史的な性質であり利潤追求の推進力ではないか。不均等発展はこの意味では基本的経済法

則の作用形態にすぎず、それに代るものではあるまいとわたしは考える。貿易収支の状態が不均等発展によってきまるのではなく、前者をきめる同じ法則が後者をきめると考えるべきではないか。

第二に著者の見解が所得(したがって再生産)分析に直接無縁な価格分析であることに注意したい。 V_u ももちろん価格概念である。 P_u も商品一単位当りについて規定できる価格概念である。貿易収支バランスを所得分析によらないで説明することは不可能である。これは本書の第四編第九章国際収支の叙述をみても判る。『資本論』第二巻によってその基本原理が用意され、それに基づいてやつと最近になって開発された所得分析を、著者は意識的に拒否しているかにみえる。

もちろん所得(再生産)分析を産業構造分析に用いるについては、二部門分割を産業部門分割にいかにかマツさせるかという困難な問題がある。たとえば農業はそのまま消費財部門ではない。国際分業論と再生産論とは無縁と断ずるひともある。この困難は決して解決不可能とは思わないが(Ⅰ—Ⅰ〇分析やバランス論)、しかし著者のように価格分析に依拠することもまたたしかに一の途であつて、わたくしは著者がこの

方向をギリギリのところまで推進されることを期待する。なぜなら所得分析と価格分析とは相俟つて経済法則の内容を豊かにするものだから。

最後に建林にたいし提起された二つの問題点について。蓄積の大きさと方向をきめる要因を、蓄積利潤率の標準的率(利子率)にたいする動きにもとめる建林は、蓄積が各部門の利潤の大きさに比例するよう配分されることが基本的経済法則の作用であるとする(前掲書一一四ページ)。同じことは輸出産業と国内産業についてもあてはまる。したがって輸出産業および国内産業の蓄積利潤率 ρ 、および ρ の定義

$$\rho = \frac{m'}{c+v} ; \rho = \frac{m'}{c+v}$$

をみちびくことができる。基本的経済法則は $\rho = 1$ ならしめるよう蓄積を配分する。そのばあいには $\rho = 1$ すなわち輸出部門への投資シェアはその利潤シェアに照合することく定まる。たとえばもしも $\rho = 1$ ならば、 $\rho = 1$ すなわち ρ が増大し $\rho > 1$ とバランスするよう輸出部門投資が定まる。

これは著者の提起した第二の問題に対する解答であつて、単に輸出部門投資の増減の方向だけでなくその大いさをも規定する。

第一の問題提起にたいする回答も、部分的には右に含まれている。すなわち蓄積利潤率が平均化するような投資配分を通じて、輸出利潤率は平均利潤率の形成に参加する。もちろんこの参加過程は、既に投下された資本の移動を通じる平均化を含んでいない。かような場合の分析方法は『資本論』第二卷第三篇に与えられているが（建林前掲書第二篇第二章参照）、その展開は別の機会に約束したい。

五

第三篇の二つの章は資本輸出を取扱う。ここではこのうち初めの一章しか紹介できない。著者はヒルファディングに従つて、資本の国籍離脱を意味する資本移転と、そうでない資本輸出とを区別する。そしてまず、「国民的利潤率の国際的差異から直接資本輸出の一般的原因を導き出して満足していた従来の方法」を反省するために、近代経済学の資本輸出論を紹介批判する。ついで資本輸出の「一般的原因」をその

「可能性」と「必然性」に分ち、前者をさらに先進資本輸出国の側からの可能性と後進資本輸入国の側からの可能性に分けて考察する。マルクスが指摘しているとおり、国々の発展段階は不均等であつて平均剰余価値率と有機的構成とは互に異なり、従つて国民的利潤率に差がある。これは同時に後進国の資本輸入の可能性をも示しているが、著者はこれを先進国の資本輸出の可能性を示すものとする。（序手ながらマルクスのばあい、国々の国民的利潤率と国民的利率の比は相等しいと仮定されている。）ついで著者はレーニンに従い後進国の資本輸入の可能性をあげる。レーニンが資本輸出を可能ならしめる条件としてあげたのは、周知のとおり輸入国で資本関係がすでに成立しているだけでなく、それがさらに拡大される保証が与えられていることであつた。

以上の二つの可能性は、どのような必然的契機によつて現実に転化するのだろうか。先進国の国内資本の過剰によつて！ここで著者は吉信教授の指摘に従い資本過剰を産業資本過剰と貨幣資本過剰に分けて考察し、「産業資本の形態における過剰は周期的過剰生産恐慌と関連するが、貨幣資本形態における資本主義の発展の一定の段階でたえずあらわれてく

る」(p. 124)と結ぶ。

さいごに資本輸出は国民的利潤率にどんな影響を及ぼすか。資本輸出は利潤率の低い国から高い国へ行なわれるが、それによって輸出入国の利潤率の平均化は生じない。輸出された資本の利潤率は国内資本の利潤率より高い筈だから、輸出国の利潤率は高まる。輸入された資本は輸入国で生じる波及効果の程度に応じ、その分だけ利潤率を高める。但そうだからといって資本輸入国全体の成長率が高まるとか、労働者の生活水準が高まる保証はない。

さて右のような競争段階での資本輸出と独占段階でのそれとはどこが違うか。この段階では独占セクターと非独占セクターとの間に利潤率の階層化が生じ、「もはや国民的利潤率は実体のない抽象にすぎなくなっている。」(p. 127)この階層化が独占によって激化された不均等発展を通じ、先進国相互間の資本輸出の可能性を大きくする。この可能性は、さらに新興独立国のナショナリズムが民間資本輸入の可能性を減少(国家資本輸入と交替)したため、さらに大きくなった。

かような可能性の変化に対応し資本過剰の度合はますます

大きくなる。まず産業資本について云えば、不均等発展の激化、過剰生産の漫性化、恐慌週期の短縮、産業資本過剰の激化。つぎに貨幣資本については中小企業の没落、独占の社内留保の増大による過剰の激化。

こうして現実性に転化した独占段階の資本輸出は、階層化された利潤率にどんな影響を及ぼすか。独占が相手国独占に資本を輸出したばあいには、両独占の利潤率が高まる。相手国非独占に資本を輸出したばあいには、輸出国独占の利潤率は高まるが非独占に対する搾取は強まり利潤率は低下する。さいごに著者は、独占から独占への資本輸出が資本輸入独占の集中度を低下させるかと設問し、全体としての市場の安定性が破られ、輸入国の独占利潤率は激しく動揺するだろうと答える。

資本輸出論は、冒頭紹介した著者の意図からしても、まさに本書の核心部分であるが、この短い紹介では著者の真意を誤ることをおそれる。そのうえ国家資本輸出論を割愛せざるをえなかったことも心に残る。

われわれは独占段階における資本輸出論の古典『帝国主義論』をもっている。そのうえに著者がつけ加えようとしてい

るのは主として資本輸出の機能論であるようにみえる。それについては私自身ほとんど附け加えるものをもたない。ただあえて著者の教示をえたいのは次の三点である。

第一に資本輸出論はブラン後半の旅、国家↓外国貿易↓世界市場において如何に位置づけうるべきか。独占段階における国家の役割の変化はレーニンによって指摘されているとおりだとしても、そのつぎの過程では著者の叙述のような外国貿易↓資本輸出になるのか、或は逆の順序になるのか。それとも両者は併立するのか。

第二に資本輸出を可能性↓契機↓現実性という論理にしたがって考察する方法論は、すでにマルクス恐慌論にみられるが、恐慌論の場合には可能性の前に資本主義の基本的矛盾が、恐慌の基礎として置かれている。それでは資本輸出のばあい、その基礎は何であらうか。恐慌のばあいとちがって社会主義にも「資本輸出」はあるのではないか。可能性についてマルクスを輸出国側の、レーニンを輸入国側の説明として併列させてよいかどうか。もう少し説得力のある叙述がほしかった。

第三に、著者は独占段階では国民的利潤率の実体は存在せず、一の抽象にすぎないというが、現代独占が封建独占と異

り、競争を通じその上に成立したものであることが否定されないとすれば、ちょうど価値法則が平均利潤率の法則の基礎にあるように、後者はまた独占利潤率の基礎にあるのではないか。見えないから存在しないことにはなるまい。もしそうでなければ独占が非独占を搾取する経済法則は成立しないと考えるがどうかであろうか。この問題は国民的利潤率が平均化するかどうかという問題とともに、国内及び国際間で独占利潤がどこから生じるといふ基本的な問題である。著者の見解が明瞭であるとは云えないのが残念である。

それにもかかわらず、私自身は本書によって教えられるところが大きかったことを感謝する。第一に著者の生々とした現実感覚は、後進国開発や経済統合を扱った本書の後半でにわかにか光輝を放つ。著者は常に現実を噴めながら広く読み深く考えようとしている。第二に資本主義世界経済の主要問題を網羅して逸するところがない。しかも決して説的ではなく、主要な論点にわたり屢々、独自の見解が述べられている。著者の精進を祈るとともに、本書をひろく同学の士に推賞するゆえんである。（一九六五・七・一六）